

## 第1章 計画の目的と性格

本計画は、第6次小牧市総合計画新基本計画に示された施策等の実現手段である主な事務事業を位置づけたものです。

新基本計画に定めた基本施策の展開方向に従い、事務事業を行政運営の中で効果的に実施するため、財源の裏づけのもとに必要な事業を明らかにする3カ年計画で、予算編成の指針となるものであり、毎年度策定します。

また、第II部分野別計画編の「第7章 自治体経営」では行政改革の視点で自治体経営を着実に推進するための具体的な取組みを示しています。

## 第2章 対象事業

平成26年度から平成28年度までの3カ年に実施が見込まれる事業のうち、新基本計画の市政戦略編に掲げられた3つの都市ビジョンの実現に向けて重点的に取り組む新規事業、拡充事業などを対象としています。

計画の策定にあたっては、経済情勢などを勘案し、健全な行財政運営が推進できるよう各般にわたり意を配しましたが、今後の社会情勢によって、修正を加えつつ柔軟に対応していくこととします。

## 第3章 計画の基本方針

新基本計画の市政戦略編に掲げられた3つの都市ビジョンの実現に向けて、市民と行政の協働によるまちづくりの推進と効率的で効果的な行政経営を基本方針とします。

なお、計画の策定にあたっては、次の点を基本として策定しました。

- ・ 所要一般財源の精査
- ・ 重点改革プランの推進
- ・ 協働の推進
- ・ 環境の保全及び創造への配慮

## 第4章 計画の期間

本実施計画の期間は、平成26年度から28年度までの3カ年とします。

## 第5章 市政の動向

### 1 人口・世帯の見通し

人口は、コーホート要因法で推計した人口を基礎に、近年の人口動向や区画整理事業などの基盤整備の要因などを考慮して、本計画期間中の人口並びに世帯数を次の表のとおり想定しました。

表1 人口・世帯数の見通し

(各年10月1日)

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人 口	153, 185	152, 986	152, 624
世帯数	63, 841	64, 254	64, 605

### 2 計画期間中の財政の見通し

本計画を策定するにあたっては、現行制度を基本として過去の実績や国の動向、社会経済情勢を勘案して今後3カ年にわたる財政の見通しを推計し、主な事務事業の実施に要する財源を見込みました。

#### 歳入について

- ① 市税は、3カ年の総額をおよそ 923 億円と見込みました。これは、各税目について、最近の景気や企業収益動向を踏まえて見込んだもので、昨年度策定した実施計画での見込み額 882 億円に比べ約 4.6%の増収となります。
- ② 地方譲与税及び各種交付金は、過去の実績などを勘案して見込みました。
- ③ 地方特例交付金は、国による諸制度の変更や税制の動向等を勘案して見込みました。

#### 歳出について

- ① 人件費は、定員管理及び給与の適正化を加味して各年度見込みました。また、退職手当については所要見込み額を計上しました。
- ② 扶助費は、近年の動向及び事業計画による増加要因等を勘案した所要見込み額を計上しました。
- ③ 公債費は、平成24年度末確定分に今後借入れ予定額に係る所要額を償還元金、利子に加算しました。
- ④ 物件費及びその他の経費は、施設の管理経費の増加などを考慮しつつも経費削減に努め、必要最小限の費用を計上しました。

**計画期間内の事業費**

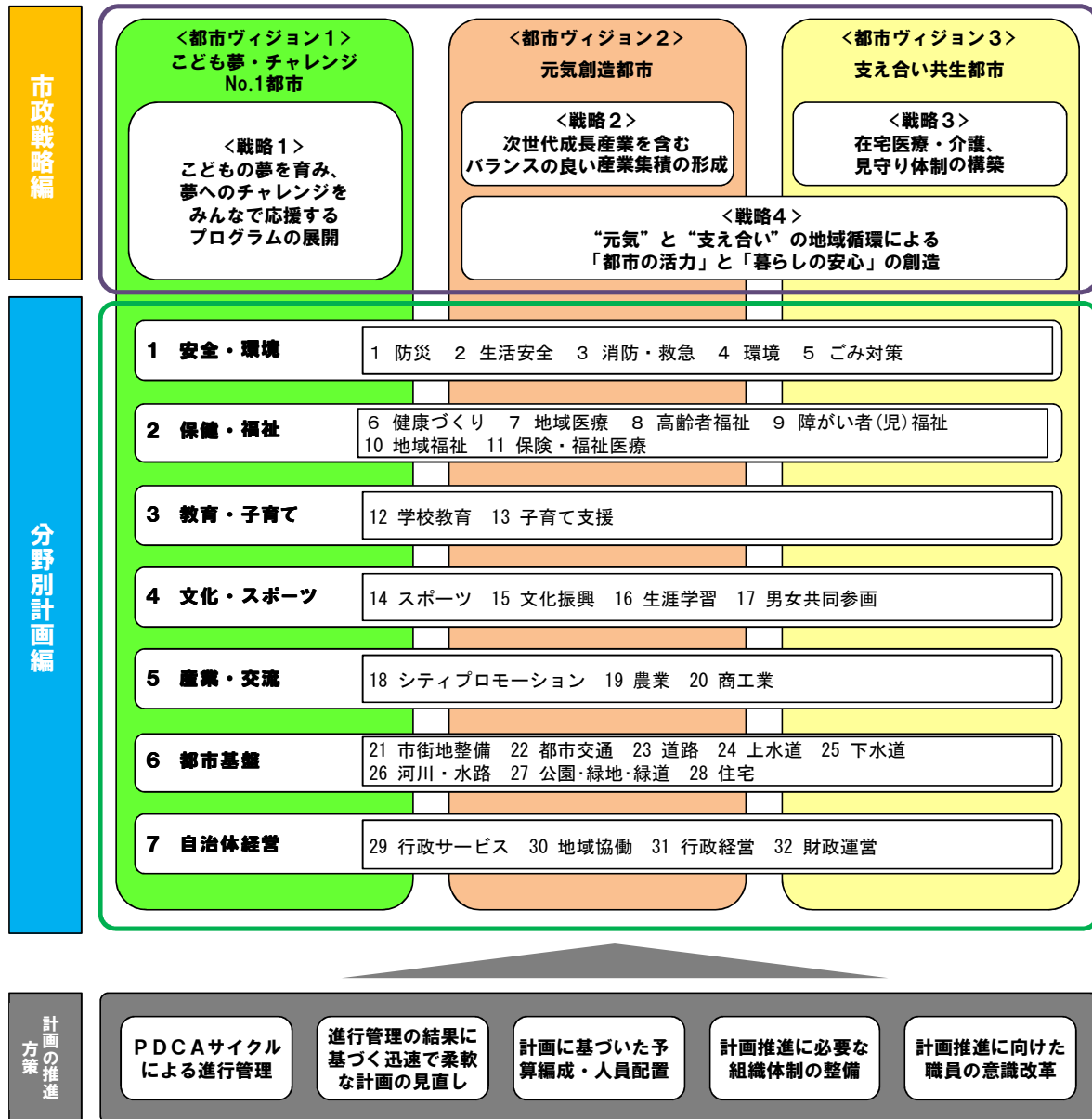
- ① 前述の一般会計の財政見通しにより求めた計画期間中の歳入歳出見込みは、別表のとおりです。
- ② 3カ年の一般財源の総額は約 1,166 億 3,300 万円であり、これから義務的経費等に要する約 812 億 8,200 万円を差し引いた約 353 億 5,100 万円が計画期間中に実施計画事業に充当できる一般財源となります。

## 計画期間中の一般財源

単位:百万円

区分	平成 26 ~ 28 年度 見 込 み 額
一 般 財 源 総 額 (A)	116,633
市 税	92,298
地 方 譲 与 税	1,249
地 方 消 費 税 交 付 金	8,206
地 方 特 例 交 付 金	294
そ の 他	14,586
義 務 的 経 費 等 所 要 一 般 財 源 (B)	81,282
人 件 費	22,410
扶 助 費	11,370
公 債 費	5,750
物 件 費 ・ そ の 他	41,752
充 当 可 能 一 般 財 源 (A) - (B)	35,351

# 第6章 施策の体系



## 第7章 実施計画事業一覧

事業は、「第6次小牧市総合計画新基本計画」に位置付けられた7つの分野別に記載しています。

《事業一覧の見方》

■区分欄…戦略関連事業には「戦略」、新たに実施する事業には「新規」、内容を拡充する事業には「拡充」がついています。

■事業名【担当課】欄…事業の名称及び担当する課を記載しています。事業名称のあとの( )は、予算上の中事業名を示しています。

※担当課は、平成26年度の組織名を記載しています。

■平成26～28年度 事業費欄…3年間に見込まれる事業費の合計を記載しています。

■事業内容欄…事業の概要などを記載しています。

■掲載ページ欄…市政戦略編や分野別計画編の掲載ページを記載しています。なお、着色してある事業は、「平成26年度当初予算 主要事業の概要」を掲載している事業です。

一般会計 事業費合計 49,902,306 千円(うち一般財源 35,351,207 千円)

(1)安全・環境 5,041,096 千円

番号	区分	事業名 【担当課】	H26～28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
1	新規	防災アセスメント調査 実施事業 【危機管理課】	17,000	平成9年の調査について、土地利用、建築物及び人口など現況を踏まえた見直しを行う。	III-4
2	新規	防災ガイドブック作成 事業 【危機管理課】	11,500	各種災害ガイドブックを1冊にまとめ、小牧市版総合防災ガイドブックを作成する。	III-4
3		防犯灯設置補助事業 (防犯対策事業) 【市民安全課】	60,000	防犯灯にLED灯の導入を積極的に働きかけるとともに、各区の防犯灯設置費を全額助成する。	III-6
4		防犯対策巡回警備事 業(防犯対策事業) 【市民安全課】	64,800	青色回転灯装着車両による夜間防犯パトロールを実施する。	III-6
5		防犯カメラ設置補助 事業(防犯対策事業) 【市民安全課】	30,000	商業施設の駐車場等に加えて共同住宅の駐車場及び月極駐車場における防犯カメラ設置費を一部助成する。	III-6
6		交通安全推進事業 【市民安全課】	21,000	交通安全運動や交通安全教室を実施する。また、各交通安全推進協議会に対し補助金を交付する。	III-6
7		消防指令センター整 備事業 【消防総務課】	2,706,000	複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防事務の高度化による消防力の強化を図るため、デジタル消防救急無線、消防指令センターの整備を行う。	III-8

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
8	拡充	自主防災会活動支援 補助事業(自主防災 体制整備事業) 【消防総務課】	19,500	地区訓練を実施した自主防災会に対し、 (仮称)自主防災会活動支援補助金を交 付する。	III-8
9	新規	愛知県消防操法大会 開催事業(消防団活 動事業) 【消防総務課】	5,600	愛知県消防操法大会を開催する。	III-8
10		新エネルギー導入助 成事業 【環境対策課】	180,000	温室効果ガス削減に寄与する住宅用太陽 光発電システム及び住宅用太陽熱高度利 用システムの設置の推進を図る。	III-12
11		小牧岩倉衛生組合建 設費負担金 【廃棄物対策課】	1,240,000	小牧岩倉衛生組合環境センター処理施 設の更新などに伴う建設費に対する負担。	III-14
12	拡充	資源回収ステーション 施設整備事業(ごみ減 量推進事業) 【リサイクルプラザ】	4,400	リサイクルプラザの車庫を活用し、篠岡地区 の資源回収ステーションを設置する。	III-14
13		クリーンセンター施設 整備事業 【廃棄物対策課】	681,296	老朽化したクリーンセンター(し尿処理施設) の整備を行う。	III-14

## (2)保健・福祉 21,295,228 千円

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
14	拡充	小牧市独自人間ドック 事業 【保健センター】	450,000	国民健康保険・協会けんぽ・後期高齢者 医療保険が実施する特定健康診査と各種 がん検診を組み合わせた新たな健診を提供 する。	III-18
15	拡充	成人保健健康診査事 業 【保健センター】	318,000	胃がん・大腸がんの受診対象を40歳以上 から30歳以上に拡充する。	III-18
16		水ぼうそうワクチン予 防接種費用助成事業 【保健センター】	27,500	1歳以上就学前までの幼児を対象に予 防接種費用を全額助成する。	III-18
17		おたふくかぜワクチン予 防接種費用助成事業 【保健センター】	24,500	1歳以上就学前までの幼児を対象に予 防接種費用を全額助成する。	III-18
18	拡充	高齢者肺炎球菌ワク チン予防接種費用助 成事業 【保健センター】	56,000	予防接種費用を1回に限り 5,000 円助成す る対象を75歳以上から70歳以上に拡充す る。	III-18
19		母子保健健康診査事 業 【保健センター】	480,000	安心・安全に出産を迎えるために、妊娠中 の健康診査にかかる費用を助成し、母子の 健康を確保する。	III-18

番号	区分	事業名 【担当課】	H26～28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
20		「健康日本 21 こまき計画」次期健康計画策定事業 【保健センター】	3,300	第2次健康こまきいきいきプラン(平成27～35年度)を策定する。	III-19
21	新規	健康いきいきポイント制度調査研究事業 【保健センター】	2,300	健康いきいきポイント制度の導入に向けた施策事例研究を行う。	III-19
22		風しんワクチン予防接種費用助成事業 【保健センター】	3,000	予防接種費用の全額助成を実施する。	III-19
23	戦略 新規	在宅医療推進事業 【地域福祉課】	4,200	他職種の連携、在宅医療に関する講演会の開催、エンディングノートの配布など市民啓発を実施する。	II-12
24		小牧市病院事業会計繰出金 【市民病院】	4,000,000	小牧市病院事業会計への繰出金。	III-24
25		市民病院建設基金積立事業 【市民病院】	1,300,000	市民病院の建替えに向けた積立金。	III-24
26		食の自立支援事業 【地域福祉課】	59,000	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯を対象として週5回の昼食配食サービスを実施する。	III-26
27		高齢者福祉施設整備補助事業 【介護保険課】	120,000	高齢者保健福祉計画に基づく介護老人福祉施設の整備を行う民間事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。	III-26
28		地域密着型サービス施設整備補助事業 【介護保険課】	497,000	高齢者保健福祉計画に基づく地域密着型サービス施設の整備を行う民間事業者などに対し、施設整備費の一部を助成する。	III-26
29		地域密着型サービス施設開設補助事業 【介護保険課】	84,000	高齢者保健福祉計画に基づく地域密着型サービス施設の整備を行う民間事業者などに対し、開設準備に必要な経費の一部を助成する。	III-26
30		高齢者保健福祉計画策定事業 【介護保険課】	4,000	第6次小牧市高齢者保健福祉計画(平成27～29年度)を策定する。	III-26
31		障害者計画等推進事業 【地域福祉課】	4,500	第2次小牧市障がい者計画(平成21～30年度)の中間見直し及び第4期小牧市障がい福祉計画(平成27～29年度)の策定を行う。	III-28

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
32		地域福祉計画・地域福祉活動計画推進事業 【福祉総務課】	7,928	第2次小牧市地域福祉計画・地域福祉活動計画(平成24~28年度)の進捗状況を踏まえ、第3次小牧市地域福祉計画・地域福祉活動計画(平成29~33年度)を策定する。	III-29
33		小牧市介護保険事業特別会計繰出金 【介護保険課】	3,050,000	小牧市介護保険事業特別会計への繰出金。	III-30
34		小牧市国民健康保険事業特別会計繰出金 【保険年金課】	4,700,000	小牧市国民健康保険事業特別会計への繰出金。	III-30
35		小牧市後期高齢者医療特別会計繰出金 【保険年金課】	3,450,000	小牧市後期高齢者医療特別会計への繰出金。	III-30
36		子ども医療扶助事業 【保険年金課】	2,550,000	中学3年生までの乳幼児及び子どもの保護者に対して医療保険自己負担額を助成する。	III-30
37	拡充	精神障害者医療扶助事業 【保険年金課】	100,000	精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者に対して精神疾患以外の一般外来医療費の医療保険自己負担額を助成する。	III-30

## (3)教育・子育て 2,899,823 千円

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
38		味岡中学校改築事業 【教育総務課】	985,873	味岡中学校の建替えを行う。	III-34
39		小・中学校非構造部材耐震改修事業 【教育総務課】	490,000	小・中学校で校舎等の天井材や外装材などの非構造部材について耐震改修を行う。	III-34
40		防犯カメラ設置事業(小・中学校施設営繕事業) 【教育総務課】	80,000	小・中学校の校舎等に防犯カメラを設置する。	III-34
41		外国人児童生徒教育推進事業 【学校教育課】	174,000	市内小中学校に在籍する日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う。	III-34
42	新規	学校安全保健事業 【学校教育課】	36,000	養護教諭の複数配置のない大規模校に、市単独採用の養護教諭を配置する。	III-34



番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
43		延長保育実施事業 【保育課】	6,000	多様な保育ニーズに対応するため、午前7時から午後7時までの延長保育を実施する。	III-36
44		認可外保育所支援事業 【保育課】	36,000	待機児童解消のため、保育内容及び保育環境が適正と認められる認可外保育所へ保育を委託する。	III-36
45	新規	保育園駐車場整備事業 【保育課】	8,000	岩崎保育園の園庭の一部を駐車場として整備する。	III-36
46		保育園管理運営委託事業 【保育課】	709,500	平成26年度からは第三保育園、平成27年度からは(仮称)みなみ保育園の運営を指定管理者に委託する。	III-36
47		(仮称)民間保育園支援事業 【保育課】	232,000	平成28年度から味岡・村中保育園を民間委託する。	III-37
48	拡充	病児保育事業 【保育課】	25,950	児童が病気の回復期に、一時的に預かる病児保育を拡充する。	III-37
49	拡充	児童クラブ運営事業 【こども政策課】	113,000	平成26年度から4年生の受入を行い、順次対象学年を拡大する。	III-37
50	新規	子ども・子育て支援事業計画推進事業 【こども政策課】	3,500	子ども・子育て支援事業計画(平成27~31年度)を策定する。	III-37

## (4)文化・スポーツ 1,001,180 千円

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
51	新規	総合体育館施設整備事業 【スポーツ推進課】	100,000	総合体育館サッカーグラウンドの人工芝改修工事を行う。	III-44
52	戦略 新規	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業(生涯スポーツ推進事業) 【スポーツ推進課】	9,980	様々な競技種目のトップアスリートを夢先生として学校に派遣する「夢の教室」を開催する。	II-7
53	戦略 新規	こども夢・チャレンジカップU-12(小牧市長杯)開催事業(生涯スポーツ推進事業) 【スポーツ推進課】	1,300	海外クラブチームの国内ジュニアサッカースクールの交流大会を総合体育館サッカーグラウンドで開催する。	II-7

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
54		文化活動激励事業 【文化振興課】	900	文化芸術の分野において全国大会等に出場する市民等に対し、激励費を交付する。	III-46
55	戦略 新規	こども夢・チャレンジ事業 【文化振興課】	9,000	小牧山城築城450年記念事業を継続し、次代を担うこどもたちを対象とした事業を実施する。	II-7
56		文化財発掘調査保存事業 【文化振興課】	38,500	開発事業などに先立ち、埋蔵文化財包蔵地の発掘調査を行う。	III-46
57		庁舎施設整備事業 【総務課】	216,000	旧本庁舎の解体工事を実施する。	III-46
58		史跡小牧山整備事業 【文化振興課】	480,000	史跡小牧山主郭地区整備基本計画に基づき、主郭地区の整備を行う。また、市役所旧本庁舎跡地の整備を行い、ガイダンス施設を整備する。	III-46
59	新規	小牧山史跡センター建設事業 【文化振興課】	72,000	史跡小牧山の歴史的資産の展示・活用及び情報発信拠点として史跡センターを整備する。	III-46
60		歴史館施設整備事業 【文化振興課】	69,000	歴史館の耐震改修工事を行う。	III-47
61		男女共同参画推進事業 【まなび創造館】	4,500	第3次男女共同参画基本計画を策定する。	III-52

## (5)産業・交流 2,480,890 千円

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
62	拡充	地域ブランド戦略推進事業 【市政戦略課】	7,700 ※	地域ブランドアクションプランを策定し、地域ブランド戦略の推進を図る。	III-54
63	新規	市制60周年記念事業 【秘書広報課】	6,000	市制60周年を記念し、記念式典を開催する。	III-54
64	新規	シティプロモーション推進事業 【シティプロモーション課】	15,000 ※	さまざまな地域資源を活用し、本市のブランド力を高めるとともに、小牧市の魅力を市内外に効果的に発信する。	III-54

(注)事業費欄に※が付してある事業は、平成26年度の事業費のみの記載です。

平成27年度以降の事業費は、平成26年度に検討していくものです。

番号	区分	事業名 【担当課】	H26～28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
65	新規	観光基本計画策定事業(観光推進事業) 【シティプロモーション課】	8,500	本市が目指す観光の方向性を明確にし、その推進を図るための計画を策定する。	III-54
66	新規	地域ブランドサミット開催事業 【シティプロモーション課】	11,000	平成26年9月に、こまき信長お月見まつりとあわせて、地域ブランドサミットを開催する。	III-55
67		こまき信長お月見まつり開催事業 【シティプロモーション課】	14,800	こまき信長お月見まつりを開催する。	III-55
68		中心市街地活性化事業 【シティプロモーション課】	36,000	中心市街地の魅力とにぎわいの創出に取り組む団体に運営及び事業費を助成し、その育成を図る。 中心市街地の空き店舗対策として、新規出店者に対し、家賃などの助成を行う。	III-55
69		多文化共生推進事業 【シティプロモーション課】	1,400	外国人市民と日本人市民が相互理解を深めるため、多文化共生の推進を図る。	III-55
70		遊休農地活用事業 【農政課】	6,600	市民菜園として再生した耕作放棄地を活用するため管理・運営を行う。	III-63
71		農業用排水路調査事業 【農政課】	20,500	市内の各水田へ配水している経路を調査する。	III-63
72		水質保全対策事業 【農政課】	19,740	合瀬川地区の水質保全を図るため、愛知県が用排兼用水路を機能分離し、用水専用のパイプライン化をしている水質保全対策事業に対し負担する。	III-63
73		ため池整備事業 【農政課】	85,000	洪水調整機能の構築、耐震対策、経年的な老朽化施設の整備及び浚渫による貯水量の確保のため、ため池整備を進める。	III-63
74		産業活性化事業 【商工振興課】	34,150	市内中小企業の経営基盤強化のための設備投資に対する助成を行う。 環境省ガイドラインエコアクション21の認証取得に対し助成を行う。	III-64
75		金融支援対策事業 【商工振興課】	135,000	中小企業者に対し、小規模企業等振興資金融資などに係る愛知県信用保証協会に支払う保証料に対し助成を行う。	III-64
76	戦略	こまきプレミアム商品券発行助成事業 【商工振興課】	366,000	「10%プレミアム商品券」の発行に対して助成を行い、厳しさを増す市民生活を支援するとともに地域経済の活性化を図る。	II-14

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
77		雇用対策事業 【商工振興課】	13,500	職業安定所と協力し、こまきふるさとハローワークを設置する。 「求職者支援セミナー」を実施する。	III-64
78	戦略	企業立地推進事業 【企業立地推進課】	1,700,000	高度先端産業に係る工場等の新增設を行う中小企業、一定規模以上の工場等の新增設を行う企業及び長年にわたり市内に立地する企業の再投資に対し、費用の一部を助成する。	II-10

## (6)都市基盤 14,553,165 千円

番号	区分	事業名 【担当課】	H26~28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
79		小牧駅周辺整備事業 【都市政策課】	8,000	旧桃花台線小牧駅舎跡地等の整備検討を行う。	III-68
80		田県神社前駅駅前整備事業 【都市政策課】	1,050,000	市が所有する未利用地を活用しながら、周辺の道路や駅前広場整備などを進める。	III-68
81		土地区画整理事業関連 連整備事業 【区画整理課】	253,000	区画整理事業に関連する区域内外の工事等を推進する。	III-68
82		土地区画整理事業特別 会計繰出金 【区画整理課】	3,323,000	小松寺・文津・岩崎山前・小牧南の各特別会計への繰出金。	III-68
83		デマンド交通の導入及び 巡回バスの見直し事業 (公共交通利用促進事業) 【都市政策課】	19,215	デマンド交通の本格導入を検討するとともに、こまき巡回バスの運行ルート・ダイヤの総見直しを実施する。	III-70
84		バス運行対策費補助 事業 (公共交通利用促進 事業) 【都市政策課】	55,000	生活交通として必要なバス路線の維持及び新設のため、乗合バス事業者に運行対策費を補助し、交通手段の確保を図る。	III-70
85	新規	味岡駅バリアフリー化 事業(公共交通利用 促進事業) 【都市政策課】	63,000	名鉄小牧線味岡駅にエレベーターや障がい者対応型トイレの設置など、バリアフリー化を行う。	III-70

番号	区分	事業名 【担当課】	H26～28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
86		公共交通運行事業 【都市政策課】	143,000 ※	交通空白地域のモビリティ向上、公共施設へのアクセス確保のため、既存の交通手段とこまき巡回バスなどが有機的に調和のとれた公共交通体系で運行する。	III-70
87		道路新設改良事業 【道路課】	1,951,300	道路の新設改良、舗装新設、側溝新設など幹線道路、生活道路の整備を進める。	III-74
88		街路新設改良事業 【道路課】	1,066,500	北島藤島線・一宮舟津線などの都市計画道路、主要幹線道路の整備を進める。	III-74
89		交通安全施設整備事業 【道路課】	532,050	歩道などの交通安全施設の整備を進める。	III-74
90		橋りょう新設改良事業 【道路課】	110,500	橋りょうの新設改良を行う。	III-74
91		小牧市水道事業会計繰出金 【料金課・水道課】	245,000	小牧市水道事業会計への繰出金。	III-78
92		小牧市公共下水道事業特別会計繰出金 【下水道課】	4,400,000	小牧市公共下水道事業特別会計への繰出金。	III-79
93		小牧市農業集落排水事業特別会計繰出金 【下水道課】	160,000	小牧市農業集落排水事業特別会計への繰出金。	III-79
94		河川水路整備事業 【河川課】	340,000	小針川、道木川等、河川水路の整備を進める。	III-80
95		雨水対策事業 【河川課】	162,000	新川流域水害対策計画に基づき、雨水貯留施設を整備する。	III-80
96		公園緑地施設整備事業 【みどり公園課】	394,500	区画整理事業区域内の公園や市之久田地区の公園などの整備を進める。また、北西部地区などの公園整備についての検討を行う。	III-82

(注)事業費欄に※が付してある事業は、平成26年度の事業費のみの記載です。

平成27年度以降の事業費は、平成26年度に検討していくものです。

番号	区分	事業名 【担当課】	H26～28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
97		緑のネットワーク整備 事業 【みどり公園課】	109,000	合瀬川、境川、入鹿用水路敷の緑道整備 を進め、緑のネットワークを強化する。	III-82
98		小牧山樹木整備事業 (公園緑地施設管理 事業) 【みどり公園課】	75,000	小牧山樹木整備基本計画に基づき、園路 や広場の危険な枯木や枯枝の除去等を行 い、歩行者の快適な園路空間を整備する。	III-82
99		市営住宅施設整備事 業 【建築課】	90,400	公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営 住宅の改修を行う。	III-86
100	拡充	民間木造住宅耐震改 修促進事業 【建築課】	2,700	耐震シェルターや防災ベッドを設置する費 用の一部を助成する。	III-86

## (7)自治体経営 1,605,770 千円

番号	区分	事業名 【担当課】	H26～28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
101		IT推進事業 【情報システム課】	960,000	小牧市IT推進戦略委員会で検討された新 しいシステムの構築などによりITの推進を図 る。	III-94
102	新規	本人通知制度 【市民課】	0	市が住民票の写しや戸籍謄本などを代理 人や第三者に交付した場合に、希望する 本人に交付したことをお知らせする本人通 知制度を実施する。	III-94
103	拡充	児童館開館日拡大事 業 【こども政策課】	12,000	小牧・北里児童館の開館日を拡大する(休 館日は年末年始、月1回のメンテナンス 日、臨時休館日)。	III-94
104	拡充	図書館開館日拡大事 業 【図書館】	42,000	図書館及び市民センター図書室の開館日 を拡大する(休館日は年末年始、月1回の メンテナンス日、臨時休館日)。	III-94
105	拡充	市民四季の森開園日 拡大事業 【みどり公園課】	17,700	市民四季の森の開園日を拡大する(休園 日は年末、月1回のメンテナンス日、臨時 休園日。ただし、有料施設等は週1回休 業)。	III-94
106	新規	東部学校給食セン ター民間委託事業 【学校給食課】	79,000	東部学校給食センターの調理業務及び配 膳業務を民間業者に委託する。	III-94
107		市民活動推進事業 【協働推進課】	60,000	市民活動センターの運営を委託する。ま た、市民活動団体に助成を行う。	III-100

番号	区分	事業名 【担当課】	H26～28 事業費(千円)	事業内容	掲載 ページ
108		協働提案事業化制度 による事業 【協働推進課】	27,500	市民の知恵や力を行政に反映し、協働で 公共サービスや地域課題に取り組む協働 提案事業化制度を実施する。	III-100
109	戦略	地域協議会創設事業 【協働推進課】	17,600	安心して暮らし続けられる地域づくりを目指 し、地域協議会を創設する。	II-15
110		自治基本条例制定事 業 【協働推進課】	2,900	市民自治と協働の一層の推進を基本とした 小牧市独自の自治基本条例を制定する。	III-100
111		集会施設整備事業 【協働推進課】	79,300	防衛施設(小牧基地)周辺に位置する集 会施設の一層の利用環境向上のための整 備や旧小牧原街道会館の解体を行う。	III-100
112		タウン本庄区集会施 設整備事業 【協働推進課】	64,000	タウン本庄区の集会施設を整備する。	III-100
113		久保一色本田区集会 施設整備事業 【協働推進課】	92,000	久保一色本田区の集会施設を整備する。	III-101
114		小松寺地区町名設定 事業 【協働推進課】	5,900	小松寺地区の町名設定を実施するための 調査を行う。	III-101
115	拡充	市政戦略本部運営事 業 【市政戦略課】	42,000	高齢者福祉医療、産業立地、自治体経 営改革の3つの戦略会議を開催する。 また、自治体経営に関するPDCAサイクルを 確立するため、自治体経営システムを構築 する。	III-108
116		行政評価事業 【市政戦略課】	9,000	特定の事業ユニットを対象に経営分析を実 施する。 なお、外部評価については、市政戦略本 部運営事業において、評価のあり方を検討 するため、休止とする。	III-108
117		タウンミーティング、市 民討議会(広聴事業) 【協働推進課】	4,400	市民と市長が対話を行うタウンミーティ ングを実施する。 市政課題や地域の問題について市民が議 論し、意見をまとめる市民討議会を実施す る。	III-108
118		公共ファシリティマネジ メント推進事業 【財政課】	60,470	公共施設白書の作成、劣化診断、基本方 針、適正配置計画及び長寿命化計画の 策定を行う。	III-119
119	拡充	こまき応援寄附金推進 事業 【商工振興課】	30,000	こまき応援寄附金の推進を図る。	III-119

## 《公共施設のあり方について》

本市では、昭和40年代からの急激な人口増加を背景に拡大する行政需要のもと、社会的要請や市民ニーズに対応するために、小中学校、保育園や集会施設等の多くの公共施設を整備してきました。

現在、これらの公共施設の多くは建築後30年から40年を経過し、施設の老朽化が顕著に進行しており、施設の維持管理経費は、増加傾向にあります。今後、さらに大規模な改修や改築などが集中する時期を迎えることとなります。

また、人口減少や社会経済情勢の見通し等から、大幅な歳入の増加が見込めない中、福祉関連経費は毎年増加し、本市の財政状況は今後厳しさを増していくと見込まれ、施設の更新需要の全てに対応していくことは難しい状況にあります。運用面では、ニーズの多様化や利便性の問題などから利用率の低い施設があり、需要と供給のアンバランスが生じています。

一方、少子高齢化の進展や新たな地域課題に対応するため、新たな施設の整備も考えていく必要があります。

こうした中、本市では、平成25年度から2ヵ年で「小牧市公共施設白書」を作成し、施設の機能や規模、さらには利用実態等を把握するとともに、現在及び将来のニーズ予測に基づき、今後の公共施設のあり方について検討していくこととします。

なお、新たな公共施設の整備については、この実施計画に記載があるものを除いて、当分の間、原則として凍結します。



## 第8章 当初予算の概要

### 第1 当初予算の概要

最近の我が国経済の景気動向は、緩やかに回復しており、先行きについても国の各種政策の効果が下支えする中で、回復基調が続くと見込まれている。

このような情勢の中、本市においても、歳入の大宗をなす市税収入は、法人市民税、固定資産税をそれぞれ増収と見込んだことなどにより、当初予算比較では大幅な増額となった。

一方、歳出面においては、新たに策定された第6次小牧市総合計画新基本計画に掲げられた重点施策及び基本施策を着実に実行するため、また、地域ブランド戦略で掲げている「夢・チャレンジ 始まりの地 小牧」というブランドコンセプトを推進していくために必要となる事業について、重点的に配分していく必要がある。

そこで、本市の平成26年度予算は、新基本計画のスタートの年として、小牧市民の誇りと愛着を高めるための各種施策を強力に推進していくことを念頭に編成した。

特に、新基本計画の市政戦略編に掲げられている重点施策については、市として必達目標としていることから、平成26年度予算においても最重要施策として実現に向けて予算化しており、その内容は次のとおりである。

#### 【戦略1】こどもの夢を育み、夢へのチャレンジをみんなで応援するプログラムの展開

こども夢・チャレンジNo.1 都市の実現に向け、こども遊びウイークや小牧戦国少女隊など小牧山城築城450年記念事業で実施した事業を継承実施することとした。

小学校の授業に元Jリーガー等のスポーツ選手を招き、夢を持つことの素晴らしさや夢や目標に向かって努力することの大切さを学ぶ「夢の教室」開催事業を実施することとした。

こどもたちの夢への挑戦を市民みんなで応援するため、海外の有名クラブチームなどの国内ジュニアサッカースクールを招いての交流大会「こども夢・チャレンジカップU-12(小牧市長杯)」を開催することとした。

#### 【戦略2】次世代成長産業を含むバランスの良い産業集積の形成

企業立地を促進させるため、企業立地促進補助を引き続き実施するとともに、市内企業の流出を防止するため、県と連携し企業の再投資を支援することとした。

#### 【戦略3】在宅医療・介護、見守り体制の構築

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう在宅医療の推進を図るため、講演会を開催するとともに、老いの仕度、いざという時に必要なことを大切な人に伝えるためエンディングノートを作成配布することとした。

#### 【戦略4】“元気”と“支え合い”の地域循環による「都市の活力」と「暮らしの安心」の創造

商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、引き続き総額11億

円のプレミアム商品券を発行するため、補助を行うこととした。

地域活動を活性化し、支え合うことのできる地域づくりを推進するため、小学校区を基本単位とした新たなコミュニティ組織として地域協議会を設立し、その準備経費や活動経費に対して支援することとした。

## (1)安全・環境

最新の被害想定を踏まえた総合的な災害対策を進めるため、防災アセスメント調査の更新を行うこととした。

本市を始め近隣の6つの消防本部が、共同で消防通信指令業務を行うため、高機能消防指令設備とデジタル消防救急無線設備のシステム整備及び消防指令センターの建設を進めることとした。

自主防災体制の整備強化を図るため、自主防災会活動支援補助金を創設し、地区防災訓練等を実施した場合に経費の一部を補助することとした。

住民有志で組織された消防団の士気の高揚を図るため、総合運動場で愛知県消防操法大会を開催することとした。

再資源化によるごみの減量を進めるため、第2資源回収ステーションをリサイクルプラザ車庫の一部を利用して開設することとした。

クリーンセンターにし尿浄化槽汚泥処理施設の機能を移し、し尿とし尿浄化槽汚泥を効率的に処理できるようにするため、施設の改修工事を引き続き進めることとした。

## (2)保健・福祉

保険者が実施している特定健診に各種がん検診を組み合わせた小牧市独自の人間ドック制度を創設することとした。

がん検診について、70歳以上の受診料無料を改め、一定の自己負担を求めるとともに、若い世代の胃がん・大腸がんの罹患率が高くなっており、その検診の受診率を向上させるために、対象年齢を引き下げることとした。

高齢者が肺炎にかかり重症化するのを防ぐため、肺炎球菌の予防接種に対する補助について、対象を75歳以上から70歳以上に拡充して実施することとした。

妊婦が風しんウイルスに感染することによるこどもの先天性風しん症候群の発生を防止するため、抗体検査の結果、抗体が十分でない妊婦等が風しんの予防接種を無料で受けられるように引き続き補助することとした。

市民が健康づくりの関心を高め、習慣化するために、健康に関する取組みに対してポイントを付与する健康ポイント制度の導入に向け、調査研究を行うこととした。

精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者の医療費の支給について、すべての医療保険自己負担額の支給に拡充することとした。

### (3)教育・子育て

小中学校の施設整備については、味岡中学校の改築工事を引き続き進めることとした。

保育園待機児童への対応のため、一定の基準を満たしている認可外保育施設への児童受入に対する支援を引き続き進めることとした。

利用が増加している病児保育について、新たに市内の1医療機関と委託契約を行うこととした。

児童クラブの受け入れを小学4年生まで拡大し、働く世代の更なる支援を進めることとした。

待機児童対策など、今後の子育て支援に関して計画的に提供するために必要な子ども・子育て支援事業計画を策定することとした。

### (4)文化・スポーツ

文化の振興については、史跡小牧山主郭地区の整備基本計画の一部修正及び実施設計の策定や史跡センター整備の基本構想、市役所旧本庁舎跡地にガイダンス施設を整備するための実施設計などを行うこととした。

歴史館について、歴史館耐震改修計画に基づいて改修工事を行うための基本・実施設計書を作成することとした。

### (5)産業・交流

他地域との差別化を図り、地域の魅力を高めるまちづくりを進めるため、地域ブランド戦略のアクションプランを策定することとした。

市の魅力を高め、広く市外に向けて発信するため、地域ブランド連携協議会の会長市として、本年9月に地域ブランドサミットを開催することとした。

同じ9月に、昨年実施した小牧山城築城450年記念事業を継承する形で、こまき信長お月見まつりを開催することとした。

中心市街地の活性化を図るため、地元商店街、市民団体、商工会議所の協働による中心市街地にぎわい創出事業への支援を拡充することとした。

産業振興については、本年技能五輪全国大会が愛知県において開催され、本市ではポリテクセンター中部が会場となることから、来場者をおもてなしするための行事を併催することとした。

### (6)都市基盤

公共交通の利便を図るため、デマンド交通実証実験運行を引き続き実施・検証するとともに、こまき巡回バスの再編について検討することとした。

名鉄小牧線間内駅から北里地区を經由して名鉄犬山線岩倉駅までの路線バス運行を予定している運行事業者及びピーチバスの運行事業者に対して運行経費を補助することとした。

交通施設のバリアフリー化を進めるため、名鉄小牧線味岡駅にエレベーター及び障が

い者対応型トイレを設置する事業者に対して補助することとした。

道路整備については、主要幹線道路の早期完成を目指し、積極的に整備するとともに、生活道路についても計画的に整備することとした。

市民の憩いの場となる公園については、適正配置を考慮しつつ、新たな公園を計画的に整備するとともに、都市公園施設の更新や児童遊園の改修を進めることとした。

小牧のシンボルである小牧山について、安全で愛着の持てる場所とするため、小牧山樹木整備基本計画に基づき、頂上部の眺望確保などの樹木の剪定を行うこととした。

木造住宅の耐震化の取組みに加えて、減災の観点から耐震シェルターや防災ベッドの設置に対して補助を行うこととした。

## (7)自治体経営

利用者の利便性向上のため、小牧・北里児童館、図書館の本館及び各市民センター図書室と、市民四季の森について、原則として全日開館となるよう開館日を拡大することとした。

戦略的な市政運営の推進を図るため、市政戦略会議で市政運営における主要課題の議論及び行政評価・予算編成・人事制度等が連携する自治体経営システムの構築を行うこととした。

公共施設の長寿命化を図るとともに、適正配置や総量抑制の取組みを進めるため、市内公共施設の劣化診断を実施するとともに、公共施設白書の作成を引き続き進めることとした。

こまき応援寄附金制度について、収入確保に加え、更なる市の魅力発信、地域活性化の推進につなげるため、お礼の品物のラインナップを充実させるなど内容の見直しを行うこととした。

## 第2 当初予算の規模

### 1 全会計予算規模

平成26年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,152億9,027万円となり、前年度当初予算額1,103億6,615万円に比べて49億2,412万円(4.5%)の増額となった。

### 2 一般会計予算

#### (1) 予算規模

予算の規模は、541億5,900万円で前年度当初予算額507億8,700万円に比べて33億7,200万円(6.6%)の増額となった。

#### (2) 歳入

市税収入は、最近の経済情勢等を勘案して、対前年度当初比7.0%増の314億1,100万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況等を勘案して、対前年度当初比 7.3%減の 3 億 8,580 万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比 1.6%減の 6,300 万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比 143.9%増の 1 億 3,900 万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比 130.8%増の 3,000 万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、平成26年4月に実施される消費税率引上げの状況等を勘案して、対前年度当初比 27.3%増の 22 億 3,600 万円を見込んだ。

自動車取得税交付金は、愛知県の自動車取得税収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比 57.1%減の 1 億 300 万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況等を勘案して、前年度当初と同額の 9,800 万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、地方財政計画の状況等を勘案し、前年度当初と同額の 1 千円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 4.1%増の 3 億 7,239 万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比 3.7%増の 7 億 68 万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比 15.8%増の 62 億 9,977 万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比 14.0%増の 30 億 2,392 万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比 58.5%減の 1 億 2,176 万円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比 28.5%減の 37 億 378 万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の 10 億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比 43.0%増の 30 億 5,699 万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比 44.4%増の 13 億 2,550 万円を見込んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は 74.5%(前年度当初 76.9%)、依存財源は 25.5%(同 23.1%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は 66.8%(前年度当初 67.4%)、特定財源は 33.2%(同 32.6%)となった。

### (3) 歳 出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の 190 億 582 万円、土木費の 85 億 1,841 万円、教育費の 79 億 185 万円、総務費の 57 億 8,255 万円、衛生費の 56 億 8,663 万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が 35.1%、土木費が 15.7%、教育費が 14.6%、総務費が 10.7%、衛生費が 10.5%である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、消防費の 13 億 6,447 万円、民生費の 11 億 3,640 万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、公債費の3億16万円、土木費の9,321万円などである。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が7億2,534万円(3.5%)増の214億7,632万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が16億5,117万円(25.5%)増の81億3,324万円、その他の経費が9億9,549万円(4.2%)増の245億4,944万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が39.6%、投資的経費が15.0%、その他の経費が45.4%である。

### 3 特別会計及び企業会計

10 特別会計全体の予算額は、299億9,639万円で、対前年度当初比1.8%(5億2,821万円)の増となった。

企業会計においては、病院事業は7億9,582万円(3.1%)増の261億5,535万円、水道事業は2億2,810万円(4.8%)増の49億7,953万円で、あわせて311億3,488万円で、対前年度当初比3.4%(10億2,392万円)の増となった。



## 平成26年度 当初予算会計別総括表

会 計 名	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度		比 較 増 減					
		当初予算額 B	現計予算額 C	当初予算額 A - B	伸 率 (A-B)/B	現計予算額 A - C	伸 率 (A-C)/C		
一 般 会 計	千円 54,159,000	千円 50,787,000	千円 50,755,445	千円 3,372,000	% 6.6	千円 3,403,555	% 6.7		
特 別 会 計	土 地 取 得	381,457	317,583	317,583	63,874	20.1	63,874	20.1	
	国民健康保険事業	14,824,389	14,525,864	14,756,465	298,525	2.1	67,924	0.5	
	土地 地区 画 整 理 事 業	小 松 寺	267,421	237,831	236,645	29,590	12.4	30,776	13.0
		文 津	577,588	552,569	571,450	25,019	4.5	6,138	1.1
		岩 崎 山 前	341,295	444,055	442,828	△102,760	△23.1	△101,533	△22.9
		小 牧 南	873,347	1,292,111	1,251,267	△418,764	△32.4	△377,920	△30.2
		小 計	2,059,651	2,526,566	2,502,190	△466,915	△18.5	△442,539	△17.7
		公 共 下 水 道 事 業	3,447,114	3,413,866	3,403,497	33,248	1.0	43,617	1.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	67,388	70,958	70,958	△3,570	△5.0	△3,570	△5.0	
	介 護 保 険 事 業	6,716,836	6,304,278	6,334,906	412,558	6.5	381,930	6.0	
	後 期 高 齢 者 医 療	2,499,556	2,309,071	2,309,071	190,485	8.2	190,485	8.2	
小 計	29,996,391	29,468,186	29,694,670	528,205	1.8	301,721	1.0		
企 業 会 計	病 院 事 業	収益的支出	22,198,195	19,364,922	19,271,163	2,833,273	14.6	2,927,032	15.2
		資本的支出	3,957,152	5,994,605	5,994,605	△2,037,453	△34.0	△2,037,453	△34.0
		病院計	26,155,347	25,359,527	25,265,768	795,820	3.1	889,579	3.5
	水 道 事 業	収益的支出	3,046,819	2,858,192	2,849,208	188,627	6.6	197,611	6.9
		資本的支出	1,932,714	1,893,246	1,885,352	39,468	2.1	47,362	2.5
		水道計	4,979,533	4,751,438	4,734,560	228,095	4.8	244,973	5.2
	小 計	31,134,880	30,110,965	30,000,328	1,023,915	3.4	1,134,552	3.8	
合 計	115,290,271	110,366,151	110,450,443	4,924,120	4.5	4,839,828	4.4		

(注) 平成25年度の現計予算額は、12月議会議決後の予算額です。



## 平成26年度 一般会計当初予算の概要

年度 区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率
総額	千円 54,159,000	% 6.6	千円 50,787,000	% △1.5	千円 51,543,000	% △3.2
市税	31,411,000	7.0	29,343,800	0.6	29,155,000	△1.8
投資的経費	8,133,241	25.5	6,482,068	△14.8	7,610,239	△20.5
人件費	7,698,174	△2.1	7,866,033	△1.6	7,992,180	△6.4
自主財源と その比率	(74.5%) 40,366,610	3.4	(76.9%) 39,044,702	△2.3	(77.5%) 39,962,781	△0.7
依存財源と その比率	(25.5%) 13,792,390	17.5	(23.1%) 11,742,298	1.4	(22.5%) 11,580,219	△11.1
一般財源と その比率	(66.8%) 36,182,005	5.7	(67.4%) 34,219,695	0.4	(66.1%) 34,090,211	1.7
特定財源と その比率	(33.2%) 17,976,995	8.5	(32.6%) 16,567,305	△5.1	(33.9%) 17,452,789	△11.7
予算額に占める人件費の比率	14.2%		15.5%		15.5%	
市税に占める人件費の比率	24.5%		26.8%		27.4%	
予算額に占める投資的経費の比率	15.0%		12.8%		14.8%	
予算額に占める市税の比率	58.0%		57.8%		56.6%	

(注) 自主財源・一般財源等の( )は構成比を表します。

## 平成26年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	平成26年度		平成25年度				比 較 増 減			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 (C)	構成比	当初予算額 (D)=(A)-(B)	伸 率 (D)/(B)	現計予算額 (E)=(A)-(C)	伸 率 (E)/(C)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	31,411,000	58.0	29,343,800	57.8	29,343,800	57.8	2,067,200	7.0	2,067,200	7.0
2 地方譲与税	385,800	0.7	416,400	0.8	416,400	0.8	△30,600	△7.3	△30,600	△7.3
3 利子割交付金	63,000	0.1	64,000	0.1	64,000	0.1	△1,000	△1.6	△1,000	△1.6
4 配当割交付金	139,000	0.3	57,000	0.1	57,000	0.1	82,000	143.9	82,000	143.9
5 株式等譲渡所得 割 交 付 金	30,000	0.1	13,000	0.0	13,000	0.0	17,000	130.8	17,000	130.8
6 地方消費税金 交 付 金	2,236,000	4.1	1,756,000	3.5	1,756,000	3.5	480,000	27.3	480,000	27.3
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	9,800	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	800	8.9	800	8.9
8 自動車取得税金 交 付 金	103,000	0.2	240,000	0.5	240,000	0.5	△137,000	△57.1	△137,000	△57.1
9 国有提供施設 等所在市町村 助 成 交 付 金	43,600	0.1	44,000	0.1	44,000	0.1	△400	△0.9	△400	△0.9
10 地方特例交付金	98,000	0.2	98,000	0.2	98,000	0.2	0	0.0	0	0.0
11 地方交付税	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
12 交通安全対策 特別交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0	0	0.0
13 分担金及び 負 担 金	372,385	0.7	357,562	0.7	357,562	0.7	14,823	4.1	14,823	4.1
14 使用料及び 手 数 料	700,679	1.3	675,535	1.3	675,535	1.3	25,144	3.7	25,144	3.7
15 国庫支出金	6,299,770	11.6	5,438,904	10.7	5,594,871	11.0	860,866	15.8	704,899	12.6
16 県 支 出 金	3,023,919	5.6	2,653,093	5.2	2,670,826	5.3	370,826	14.0	353,093	13.2
17 財 産 収 入	121,764	0.2	293,133	0.6	293,133	0.6	△171,369	△58.5	△171,369	△58.5
18 寄 附 金	6	0.0	60,003	0.1	61,241	0.1	△59,997	△100.0	△61,235	△100.0
19 繰 入 金	3,703,783	6.8	5,177,000	10.2	4,777,684	9.4	△1,473,217	△28.5	△1,073,901	△22.5
20 繰 越 金	1,000,000	1.8	1,000,000	2.0	1,140,094	2.3	0	0.0	△140,094	△12.3
21 諸 収 入	3,056,993	5.6	2,137,669	4.2	2,190,398	4.3	919,324	43.0	866,595	39.6
22 市 債	1,325,500	2.5	917,900	1.8	917,900	1.8	407,600	44.4	407,600	44.4
合 計	54,159,000	100.0	50,787,000	100.0	50,755,445	100.0	3,372,000	6.6	3,403,555	6.7

(注) 平成25年度の現計予算額は、12月議会議決後の予算額です。

## 2 歳 出

区 分	平成26年度		平成25年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 (C)	構成比	当初予算額 (D)=(A)-(B)	伸 率 (D)/(B)	現計予算額 (E)=(A)-(C)	伸 率 (E)/(C)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	438,953	0.8	412,926	0.8	411,943	0.8	26,027	6.3	27,010	6.6
2 総 務 費	5,782,546	10.7	5,516,126	10.9	5,665,644	11.2	266,420	4.8	116,902	2.1
3 民 生 費	19,005,821	35.1	17,869,417	35.2	17,846,697	35.2	1,136,404	6.4	1,159,124	6.5
4 衛 生 費	5,686,629	10.5	5,144,405	10.1	5,120,774	10.1	542,224	10.5	565,855	11.1
5 労 働 費	170,128	0.3	194,671	0.4	194,671	0.4	△24,543	△12.6	△24,543	△12.6
6 農 林 費	316,805	0.6	335,873	0.7	319,972	0.6	△19,068	△5.7	△3,167	△1.0
7 商 工 費	1,222,525	2.3	1,185,930	2.3	1,189,668	2.3	36,595	3.1	32,857	2.8
8 土 木 費	8,518,405	15.7	8,611,611	17.0	8,565,033	16.9	△93,206	△1.1	△46,628	△0.5
9 消 防 費	2,964,332	5.5	1,599,860	3.1	1,567,114	3.1	1,364,472	85.3	1,397,218	89.2
10 教 育 費	7,901,845	14.6	7,465,012	14.7	7,422,760	14.6	436,833	5.9	479,085	6.5
11 災 害 復 旧 費	15,320	0.0	15,320	0.0	15,320	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,085,691	3.8	2,385,849	4.7	2,385,849	4.7	△300,158	△12.6	△300,158	△12.6
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	54,159,000	100.0	50,787,000	100.0	50,755,445	100.0	3,372,000	6.6	3,403,555	6.7

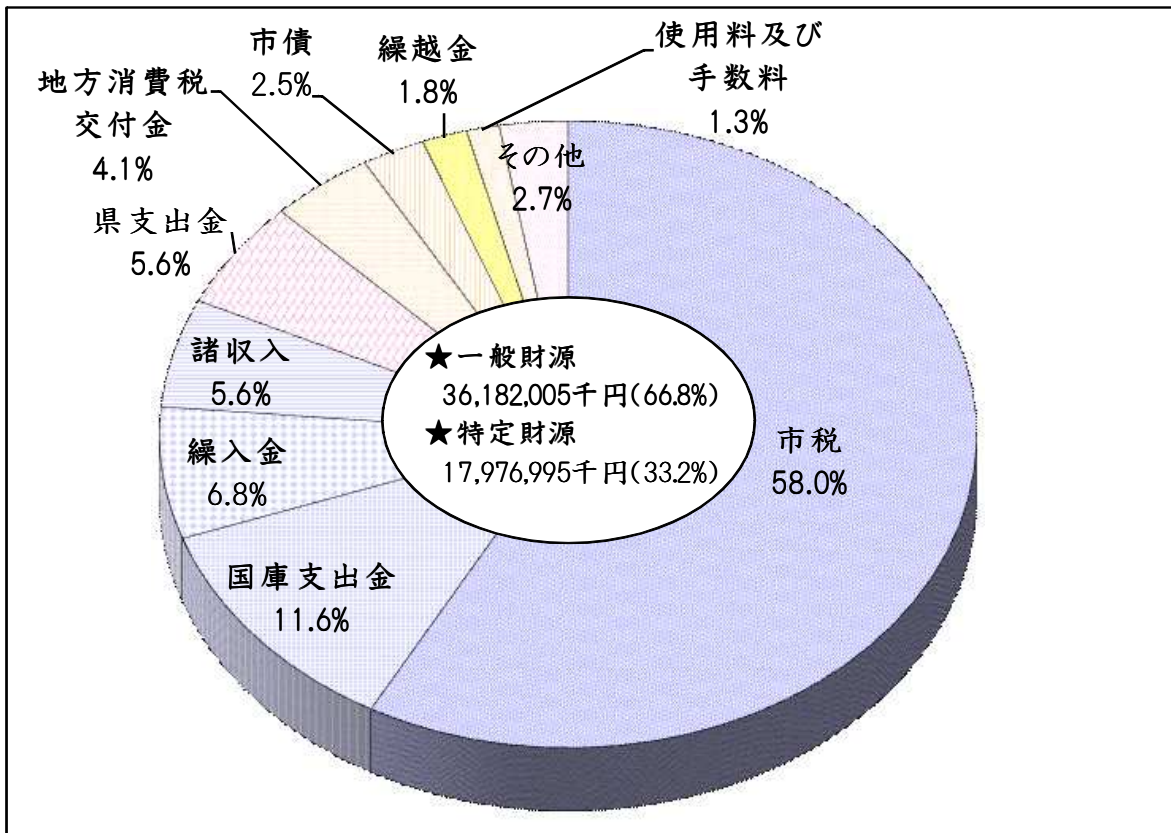
## 平成26年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳 出		平成26年度		平成25年度				比 較 増 減			
区 分		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	現計予算額	構成比	当初予算額	伸 率	現計予算額	伸 率
		(A)		(B)		(C)		(D)=(A)-(B)	(D)/(B)	(E)=(A)-(C)	(E)/(C)
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	7,698,174	14.2	7,866,033	15.5	7,502,780	14.8	△167,859	△2.1	195,394	2.6
	扶助費	11,692,452	21.6	10,499,093	20.6	10,643,978	21.0	1,193,359	11.4	1,048,474	9.9
	公債費	2,085,691	3.8	2,385,849	4.7	2,385,849	4.7	△300,158	△12.6	△300,158	△12.6
	小計	21,476,317	39.6	20,750,975	40.8	20,532,607	40.5	725,342	3.5	943,710	4.6
投資的経費	普通建設事業費	8,117,921	15.0	6,466,748	12.8	6,586,289	13.0	1,651,173	25.5	1,531,632	23.3
	補助事業費	1,332,843	2.5	1,595,017	3.2	1,717,017	3.4	△262,174	△16.4	△384,174	△22.4
	単独事業費	6,785,078	12.5	4,871,731	9.6	4,869,272	9.6	1,913,347	39.3	1,915,806	39.3
	災害復旧費	15,320	0.0	15,320	0.0	15,320	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独事業費	15,320	0.0	15,320	0.0	15,320	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	8,133,241	15.0	6,482,068	12.8	6,601,609	13.0	1,651,173	25.5	1,531,632	23.2
その他の経費	物件費	11,285,369	20.9	10,519,871	20.7	10,512,286	20.7	765,498	7.3	773,083	7.4
	維持補修費	1,059,822	2.0	962,724	1.9	968,624	1.9	97,098	10.1	91,198	9.4
	補助費等	4,464,877	8.2	4,569,469	9.0	4,695,043	9.2	△104,592	△2.3	△230,166	△4.9
	積立金	10,275	0.0	15,255	0.0	16,382	0.0	△4,980	△32.6	△6,107	△37.3
	投資及び出資金・貸付金	1,028,635	1.9	843,452	1.7	843,452	1.7	185,183	22.0	185,183	22.0
	繰出金	6,650,464	12.3	6,593,186	13.0	6,535,442	12.9	57,278	0.9	115,022	1.8
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	小計	24,549,442	45.4	23,553,957	46.4	23,621,229	46.5	995,485	4.2	928,213	3.9
合 計	54,159,000	100.0	50,787,000	100.0	50,755,445	100.0	3,372,000	6.6	3,403,555	6.7	

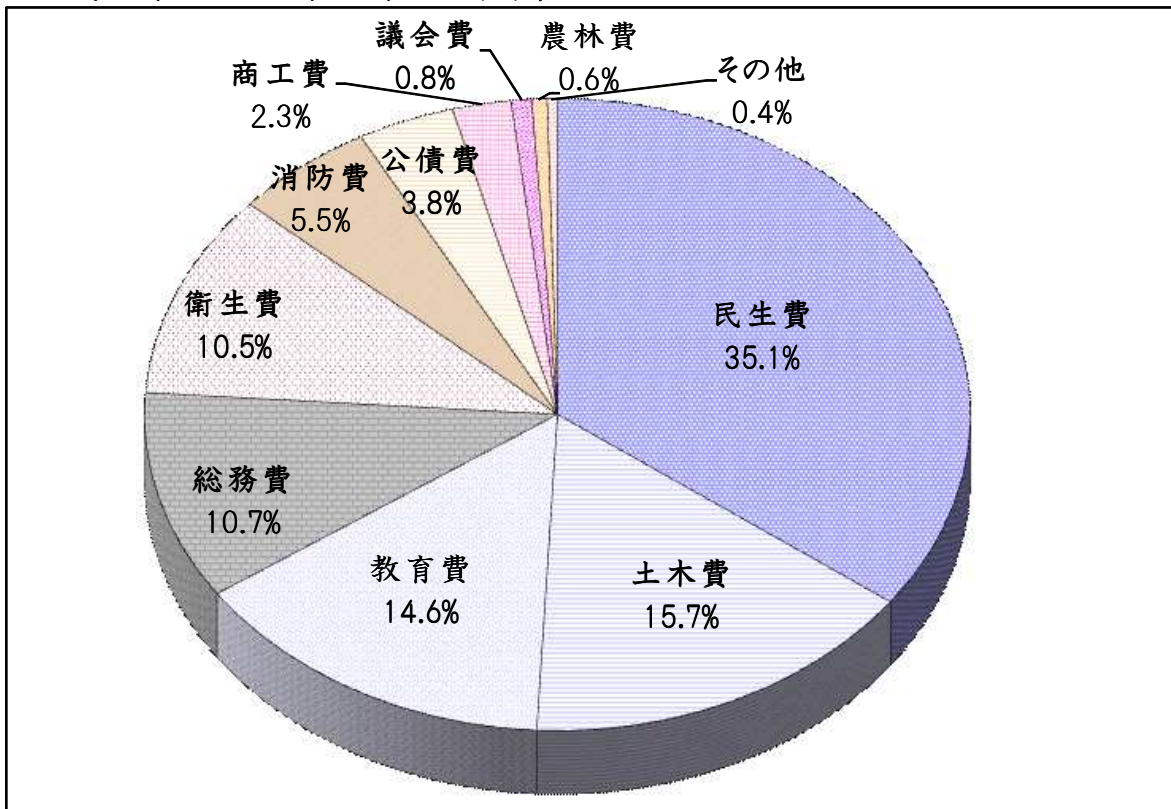
(注) 平成25年度の現計予算額は、12月議会議決後の予算額です。

## 平成26年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 54,159,000千円



歳出総額 54,159,000千円



## 土地取得

都市建設部 用地課

1 予算額 381,457千円

2 目的 土地取得会計は、土地開発基金の運用収益に係る歳入歳出のほか、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する事業に係る歳入歳出を経理しています。

3 事業概要

- ・土地管理事業
- ・土地開発基金積立事業

○土地開発基金の状況(平成25年3月31日現在)

運用状況	土地取得会計	1,748,339,233円
	土地開発公社	2,686,000,000円
運用残額	2,079,018,258円	
基金総額	6,513,357,491円	



土地取得会計管理地  
(小牧原新田地内)

# 国民健康保険事業

健康福祉部 保険年金課

- 1 予算額 14,824,389千円
- 2 目的 市町村の国民健康保険制度は、国保組合、被用者保険及び後期高齢者医療制度の適用者以外の住民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び住民保健の向上に寄与することを目的としています。
- 3 効果 国民健康保険の被保険者が、主要財源となる保険税を納めることにより、必要な保険給付を受けることができます。
- 4 事業概要
- 1 保険給付(主なもの)
    - (1) 療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療)
    - (2) 高額療養費(自己負担限度額を超えた場合に支給)
    - (3) 出産育児一時金・葬祭費の支給
  - 2 保健事業
    - (1) 特定健康診査・保健指導
    - (2) 疾病予防教育等の支援
  - 3 医療費適正化対策
    - (1) ジェネリック医薬品の利用促進
    - (2) 特定健康診査・保健指導実施率の向上
    - (3) レセプト点検等(柔整・はり灸含む。)の充実
    - (4) 医療費通知





## 土地区画整理事業

都市建設部 区画整理課

「換地」という手法で宅地の利用増進と公共施設の整備、改善を図る面的整備事業である土地区画整理事業は、昭和31年の東原地区にはじまり、現在までに市施行8地区(約375ha)、組合施行7地区(約83ha)計15地区(約458ha)がすでに施行済みで、現在は、4地区(約247ha)において市施行の土地区画整理事業を施行中です。

### 1.小松寺土地区画整理事業

(予算額 267,421 千円)

事業年度	平成3年度～ 平成27年度
施行面積	53.5ha
総事業費	9,000,000 千円
道路整備率	95.6%

### 2.文津土地区画整理事業

(予算額 577,588 千円)

事業年度	平成10年度～ 平成33年度
施行面積	37.6ha
総事業費	11,420,000 千円
道路整備率	58.6%

### 3.岩崎山前土地区画整理事業

(予算額 341,295 千円)

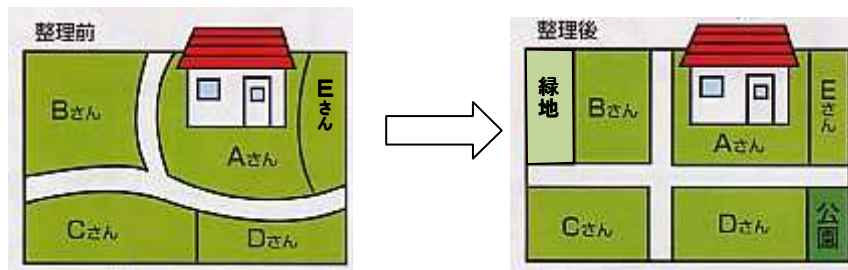
事業年度	平成4年度～ 平成26年度
施行面積	62.2ha
総事業費	13,100,000 千円
道路整備率	88.8%

### 4.小牧南土地区画整理事業

(予算額 873,347 千円)

事業年度	平成6年度～ 平成31年度
施行面積	94.0ha
総事業費	31,750,000 千円
道路整備率	72.5%

注)道路整備率＝地区内道路整備済延長/地区内道路整備計画延長×100(平成25年度末見込み)





# 公共下水道事業

上下水道部 下水道課

- 1 供用開始 昭和62年から一部施設の供用を開始し、以後順次区域拡大  
(平成25年度末供用開始面積:約1,959ヘクタール)
- 2 予算額 3,447,114千円
- 3 目的 下水道を整備することにより街を清潔にし、市民の生活環境と公共用水域の水質保全の向上を図ります。

## 4 事業概要

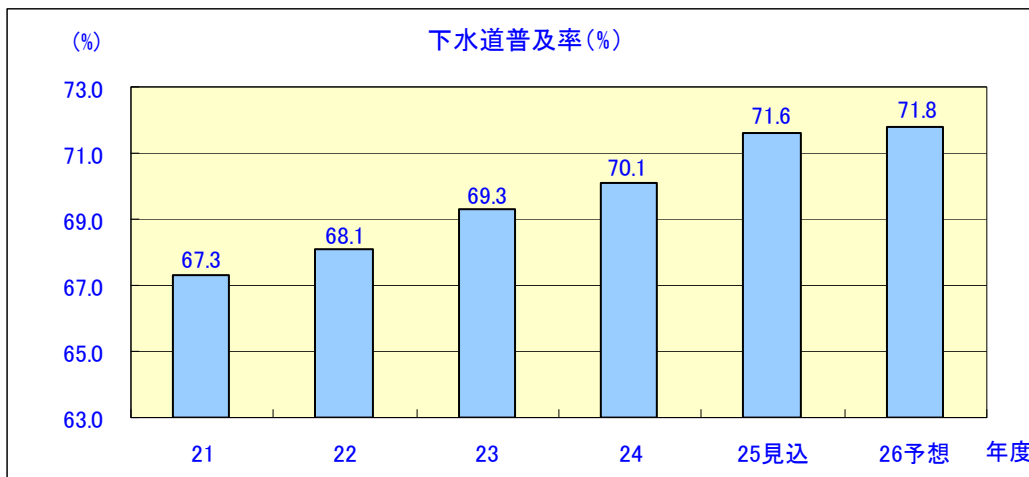
### ○汚水管整備事業

市街化区域を中心に、快適で健康的な生活環境の実現及び公共用水域の水質保全のため、処理区域の拡大を進めます。

(平成26年度供用開始面積:約32ヘクタール)

### ○その他の主な事業

- ・桃花台汚水中継ポンプ場整備事業
- ・雨水幹線整備事業(下小針雨水幹線外)



## 下水道の役割

### ● トイレを水洗化

衛生的で快適な水洗トイレが使えるようになり、浄化槽は不要になります。



### ● 街がきれいに

ドブや水たまりがなくなり、ハエや蚊のいない衛生的な街になります。



### ● 川や海がきれいに

汚れた水を処理場できれいにして川や海へ返します。

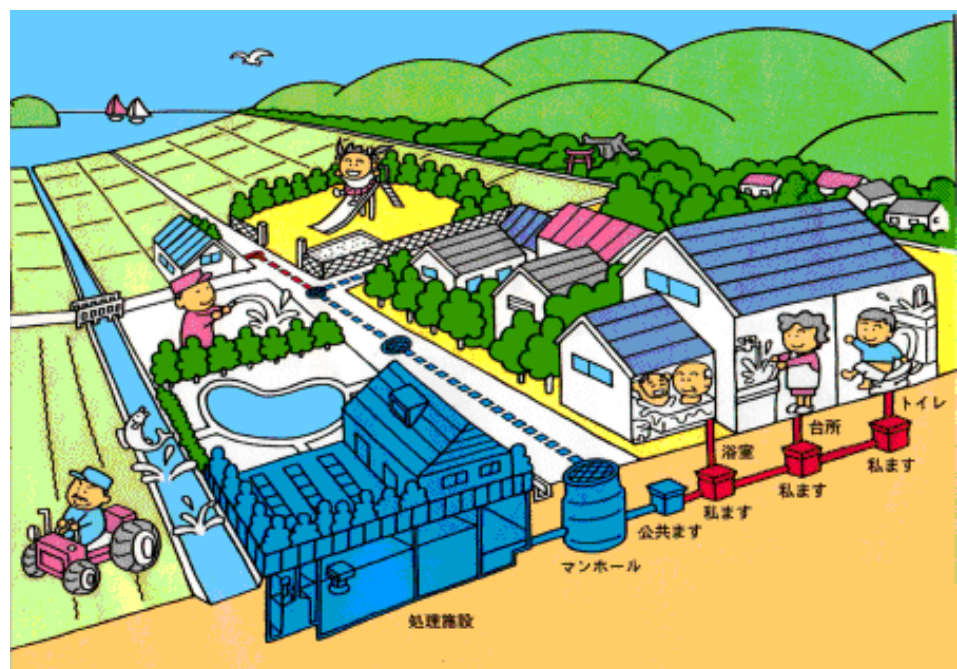


## 農業集落排水事業

上下水道部 下水道課

- 1 事業年度      平成8年度～
- 2 予算額        67,388千円
- 3 目的            大草地区における農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与します。
- 4 効果            生産性の高い農業の実現と高福祉農村社会の環境保全を図ることができます。
- 5 事業概要        処理施設の供用開始(平成16年11月)により、地域住民の積極的な施設接続を促進するとともに、施設の適正な維持管理により良好な水質を確保します。

**農業用水がきれいになり、稲が元気をとりもどした！**



## 介護保険事業

健康福祉部 長寿介護課  
 (H26.4.1～ 健康福祉部 介護保険課  
 地域福祉課  
 保健センター)

- 1 事業年度** 平成12年度～
- 2 予算額** 6,716,836千円
- 3 目的** 高齢者の介護を社会全体で連帯して支え合うための制度で、介護を必要とする人の尊厳を保持するとともに、能力を活かしながら自立した生活を続けるための支援ができる社会保障制度として健全な運営をめざします。
- 4 効果** 40歳以上のすべての方が介護保険料を納めることにより、介護が必要となった時には要介護(要支援)認定を受けて1割の費用負担で介護サービスを利用することができます。

### 5 事業概要

#### ○給付事業

訪問系サービス(介護、入浴介護、看護、リハビリなど)  
 通所系サービス(介護、リハビリなど)／短期入所系サービス(療養介護、生活介護)／特定施設入居者生活介護／福祉用具貸与・購入、住宅改修／地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設など)  
 居宅介護支援・介護予防支援／介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)／介護予防サービス(通所介護、通所リハビリ、訪問介護など)

#### ○地域支援事業

地域包括支援センター機能の充実を図るほか、要支援・要介護になるおそれのある高齢者などを対象とした介護予防事業(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上など)を行います。



## 後期高齢者医療

健康福祉部 保険年金課

- 1 事業年度 平成20年度～
- 2 予算額 2,499,556千円
- 3 目的 急速な高齢化に対応しつつ、高齢期における適切な医療の確保を図るため、医療費の適正化の措置を講ずるとともに、高齢者の医療費について国民の共同連帯の理念等に基づく負担制度を設け、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。
- 4 効果 被保険者1人ひとりが保険料を負担するとともに、現役世代の負担を明確にする事により安定した保険制度が維持でき、安心して医療を受けることができます。
- 5 事業概要 「後期高齢者医療制度」は、75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の方が加入する独立した医療保険制度です。被保険者は、国保や健保などの医療保険を脱退し、独自の保険証が一人に1枚交付され、必要な医療を受けることができます。
- 愛知県においては愛知県後期高齢者医療広域連合が運営しております。この特別会計は、小牧市が広域連合に支払う加入者の保険料や市としての負担金を管理するものです。

### ○後期高齢者医療広域連合の行う主な事務

1. 被保険者の加入・脱退や保険証の交付
2. 保険料の決定
3. 医療を受けたときの給付

### ○市が行う主な事務

1. 申請や届出の受付
2. 保険料の徴収
3. 保険証の引き渡し
4. 制度に関する広報及び窓口相談



## 病院事業

小牧市民病院 病院総務課

1 予算額 26,155,347千円

2 目的 救急医療やがん診療、高次医療など安全で質の高い医療を継続的に提供し、尾張北部医療圏の中核病院としての役割を果たすとともに、地域の医療機関と連携し地域医療の充実に努めます。また、地域医療のニーズに応え、よりよい医療を提供するため、新病院建設事業を進めてまいります。

3 事業概要

- (1)病床数 558床
- (2)年間患者数 入院 188,000人  
外来 366,000人
- (3)主要な建設改良事業
  - 新病院建設設計委託
  - 医療器械器具及び備品購入事業
- (4)主要な資産の取得
  - ・全身用 128 スライスコンピュータ断層装置
  - ・手術用顕微鏡
  - ・集中治療センターモニタリングシステム
  - などの医療器械器具購入



(全身用 128 スライスコンピュータ断層装置)



## 水道事業

上下水道部 料金課  
水道課

- 1 予算額 4,979,533千円  
(内 建設改良費 1,187,115千円)
- 2 目的 市民生活に欠かせない水を、安全性を保ち、安定して供給します。
- 3 事業概要 給水戸数 66,400戸  
年間総給水量 21,010,400m<sup>3</sup>  
第3期拡張第1次変更事業  
幹線配水管網整備(岩崎五丁目外)  
配水管布設延長 約2,900m  
その他の事業 管網整備外

